

中東情勢の混迷を契機に、再生可能エネルギーを活用した地域活性化や省エネ・脱炭素化を通じた企業価値の向上などを進めていきたい。

中東情勢の混迷により、原油の中東依存度の高い日本では、長い目でみたエネルギー安全保障の重要性が再認識された。今後は再生可能エネルギーをはじめとする国産エネルギー源の割合を高めるなど、調達が多様化を進めていきたい。

千葉大学と環境エネルギー政策研究所の調査によると<sup>1</sup>、千葉県における再生可能エネルギーの供給量は61PJ（ペタジュール）と（23年度）、全国で4番目に多い（図表1）。これは、日照時間が比較的長く、平坦な土地が多いことなどによる。また、千葉県は、長い海岸線や優れた風況などを有しており、洋上風力のポテンシャルも高い。

26年2月に「脱炭素先行地域」<sup>2</sup>に選定された銚子市では、事業者と金融機関らが連携して大型陸上風力を導入し、得られた電力・収益で基幹産業の水産業を支援する方針だ。再生可能エネルギーの促進は、クリーンエネルギーの安定供給とともに、域内での経済循環や新たな産業・雇用の創出など地域の活性化にもつながる。ただし、太陽光発電は、施設開発を巡る自然環境への影響が社会問題化しており、千葉県では、大規模施設設置の場合に、全国で初めて県全域を許可制とする案の検討が進められている。国と地方が緊密に連携したルール作りとその運用も求められる。

中東情勢の混迷を経て、企業では省エネルギーとこれを通じた脱炭素化の動きが一段と進むだろう。商工会議所らの調査<sup>3</sup>によると、中小企業の約7割が既に脱炭素化に着手するなか、今後実施したいとする取り組みは、省エネ関連設備の導入に関するものが最も多い（図表3）。取り組みのハードルとしては「費用・コスト面の負担」が突出している（64.5%）。ノウハウなどの提供とともに自治体や金融機関らによる資金面での支援の充実が欠かせない。

千葉県は、中小企業の脱炭素化をサポートするため、設備導入や省エネルギー診断などにかかる補助金制度を実施しているほか（図表4）、「脱炭素化支援センター」を設置し（ちばぎん総合研究所内）、専門家が取り組みのアドバイスなどを行っている。脱炭素化は、取引先からの信頼獲得や人材獲得力の強化などにもつながる。何から手をつけてよいかよくわからないとする企業は積極的に活用したい。

中東情勢の悪化は、原油高や石油関連製品不足など国内経済に影を落としたが、再生可能エネルギーを活用した地域活性化や省エネ・脱炭素化を通じた企業価値の向上など、成長の契機になり得よう（下出）。

【図表1】再生可能エネルギー供給量

都道府県	供給量 (PJ)	供給源					ラ供給量	ラ自給率
		太陽光発電	風力発電	地熱・小水力発電	バイオマス発電	熱利用		
茨城県	81	68	2	1	3	6	1	9
北海道	70	26	20	7	10	6	2	36
愛知県	62	46	1	3	6	6	3	39
千葉県	61	50	1	0	5	6	4	35
福島県	58	40	5	7	2	4	5	3
～								
秋田県	37	4	15	12	2	4	19	1
～								
全国	1,535	992	102	170	143	129	-	-

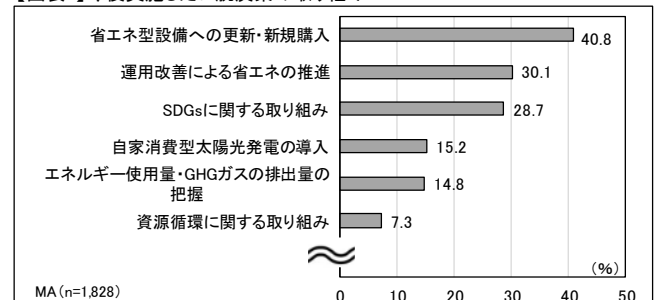
(出所)「永続地帯2024年度版報告書」

【図表2】県内の脱炭素先行地域における主な取り組み

自治体名	選定期	主な取り組み内容
銚子市	26年2月	大型陸上風力発電を導入し、水産業を支援するため、冷凍・冷蔵施設の冷熱需要を制御する仕組みを構築
市川市	25年5月	既存の賃貸集合住宅の断熱改修や太陽光発電設備の設置により、脱炭素化と子育て世帯の定住を促進
匝瑳市	23年11月	水田営農型ソーラーシェアリングの導入等により、稲作の高収益化と脱炭素化を実現
千葉市	22年11月	太陽光、ごみ焼却時の発電など電力の脱炭素化やエネルギーシェアリングなどにより「脱炭素とレジリエンス」を実現

(出所)環境省及び各自治体の資料をもとに、ちばぎん総研が作成

【図表3】今後実施したい脱炭素の取り組み



(出所)日本商工会議所・東京商工会議所

【図表4】26年度千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金概要

事業名	対象事業	補助率(※)・金額上限
業務用設備等脱炭素化促進事業	蓄電池の設置	省エネルギー診断受診の場合1/2 (1,000万円)、簡易自己診断実施の場合1/4 (500万円)
	省エネルギーの促進(LED照明設備、空調、断熱工事など)	
	未利用エネルギーの利用促進	
	メタン等の温室効果ガス削減対策	
	再生可能エネルギーの利用促進	
その他(省エネルギー診断の受診費用及び診断により提案のあったその他設備の導入)	1/2	
スマート省エネ技術導入促進事業	エネルギー管理システムの設置	1/3 (1,000万円)

(※)補助対象経費に対する補助率

(注)申請期限26年10月17日(予算上限に達した場合、受付終了)

(出所)千葉県の資料をもとに、ちばぎん総研が作成

<sup>1</sup>「永続地帯2024年度版報告書～再生可能エネルギーによる地域の持続可能性の指標～」

<sup>2</sup>2030年度までに脱炭素化を目指すと同時に地域の魅力などを向上させる全国モデルとなる地域。環境省が選定する

<sup>3</sup>「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査(25年7月)」日本商工会議所・東京商工会議所